

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ニチリヨク
コード番号 7578 URL <https://www.nichiryoku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-6281-8470
(氏名) 三浦 理砂
(氏名) 五嶋 美樹

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	554	△24.5	△40	—	△50	—	△47	—
2024年3月期第1四半期	735	11.7	66	—	49	—	197	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△2.97	—
2024年3月期第1四半期	12.52	—

(注)「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	7,865	4,808	61.1	300.16
2024年3月期	8,067	4,856	60.2	303.12

(参考)自己資本 2025年3月期第1四半期 4,808百万円 2024年3月期 4,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	19.2	350	23.0	260	17.9	200	△28.5	12.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	16,030,005 株	2024年3月期	16,030,005 株
2025年3月期1Q	9,665 株	2024年3月期	9,665 株
2025年3月期1Q	16,020,340 株	2024年3月期1Q	15,751,439 株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、名目賃金の増加やインバウンド消費の劇的な回復等明るい兆しを見せたものの、歴史的な円安に起因した物価高や実質賃金の減少等の要因による消費者の家計防衛意識は根強く、先行き不透明な環境を包含する形で終わりました。

当社が属するメモリアル市場は、高齢者が増加傾向にあるにもかかわらず、お墓事業においては、埋葬の選択肢の多様化に伴い低価格帯の樹木葬等の需要が増加している中、旧来の一般墓の購入層は年々減少傾向にあります。

一方、首都圏の居住者が所有する故郷のお墓を引っ越しする需要は緩やかに増加しております。

こうした流れに対応すべく、当社は、消費者ニーズに寄り添った様々なお墓の形態を兼ね備えた霊園を提供するため、既存霊園の改造、増設を行うと同時に旧来の一般墓や国産墓石の販売強化や境内墓地の取り扱いを行うと共に、供養の全てを網羅した納骨堂（堂内陵墓）の販売拡大に取り組んでおります。

葬祭事業においては、超高齢化を背景に葬儀の簡素化が進むと共に、インターネット媒体を中心とした同業者間の価格競争により施行単価が伸び悩む傾向はあるものの、コロナ禍により自粛傾向にあった通夜式を執り行うご葬家が戻ってきております。

このような環境下、当社は、「後悔のない葬儀式」を提供すべく魅力的なプランを開発し、低価格競争からの脱却を図っております。

全社的マーケティング戦略としては、会報誌を春夏秋冬に配布することに加え、コロナ禍により少人数に限定していた終活セミナーやイベントを積極的に開催し受注に繋げる施策を継続して行うと同時に、さくら・あおい倶楽部会員に対して墓石、納骨堂、葬儀及び仏壇等を会員価格で提供するだけでなく、終活や葬儀後の諸手続きを総合的にお手伝いする「総合シニアライフサポート企業」として発展することを目指しております。

しかしながら、当第1四半期累計期間においては、円安に起因した物価高等による消費者の将来に対する不安は依然根強く、その煽りを受けたことにより前第1四半期累計期間と比べ減収減益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高5億5千4百万円（前年同四半期比24.5%減）、営業損失4千万円（前年同四半期は営業利益6千6百万円）、経常損失5千万円（前年同四半期は経常利益4千9百万円）、四半期純損失4千7百万円（前年同四半期は四半期純利益1億9千7百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①お墓事業

a. 屋外墓地

屋外墓地（一般墓、樹木葬を含む）につきましては、高齢者の増加により成約件数は堅調に推移しているものの、埋葬に対する価値観の変化や選択肢の多様化に伴い、高価格となる旧来の一般墓の購入層は年々減少傾向にあります。

それに対し、樹木葬や共有墓等の需要は急増しており、当社は、募集販売を受託している既存霊園の改造や増設、業務提携先である株式会社アンカレッジが得意とする花と眠る境内型樹木葬を共同開発する等、販売力強化に努めております。

また、「近隣で良いお寺があれば、ご先祖を含め永続的に供養をお願いしたい。」という消費者ニーズに対応すべく、「お寺と協同した供養の提供」を戦略とし、安心できるお寺をお探しの方と寺院を繋ぐため、前事業年度より「境内墓地」の取り扱いを開始し好評を得ております。

しかしながら、当第1四半期累計期間は、消費者の節約志向等により施工単価が伸びず、収益は減少しました。

売上高は、1億7千4百万円（前年同四半期比37.5%減）となりました。

b. 納骨堂

納骨堂につきましては、現在、第六号「赤坂一ツ木陵苑（東京都港区）」並びに第七号「大須陵苑（名古屋市中区）」の募集代行を行っております。

消費者が受け入れやすい価格且つ価値観を超える重厚な近代的設備を備えたお墓の形態であり、主要な駅から徒歩圏内という利便性も兼ね備えております。

また、赤坂一ツ木陵苑においてはデジタルサイネージ機能「家系樹」を実装しており、家系図、故人の情報を含むパネル式情報端末を作成しタッチパネルによる閲覧機能を兼ね備えた新たなサービスは、今後の納骨堂収益に寄与するものと確信をもって提供しております。

しかしながら、当第1四半期累計期間は、来園者数が前第1四半期累計期間に比べ減少したことに伴い成約件数も減少しております。

売上高は、3千6百万円（前年同四半期比22.5%減）となりました。

②葬祭事業

葬祭事業につきましては、死亡者数が年々増加傾向にある中、ご葬家に対して後悔のない葬儀式を提供することを念頭に、魅力的なプランを開発し低価格競争からの脱却を図り、売上高並びに受注件数の増大に努めております。

それに加え、新たな取り組みとして、仏教の儀式に則った丁寧な葬儀を求めご葬家の要望に応えるため、前事業年度に歴史ある寺院の本堂にて寺院の宗派の法式によって執り行える「本堂葬儀」を開発し、荘厳且つ格調高い葬儀を提供し好評を得ております。

しかしながら、当第1四半期累計期間は、円安による物価高等に起因した消費者の節約志向の高まりから、一日葬等の受注比率が高まった結果、施行単価を押し下げました。

売上高は、3億4千3百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ、1億3千1百万円減少し、7億2千3百万円となりました。その主な要因は、未成工事支出金1千4百万円の増加、現金及び預金1億円、売掛金2千万円及び完成工事未収入金1千9百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ、7千万円減少し、71億3千7百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金7千1百万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は、78億6千5百万円となり、前事業年度末に比べ2億2百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ、1億5千3百万円減少し、23億5千8百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金8千2百万円、短期借入金4千2百万円及び賞与引当金3千6百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ、1百万円減少し、6億9千8百万円となりました。その主な要因は、長期借入金9百万円及び役員退職慰労引当金7百万円の増加、退職給付引当金1千8百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は、30億5千6百万円となり、前事業年度末に比べ1億5千4百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ、4千7百万円減少し、48億8百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金4千7百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.1%（前事業年度末は60.2%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	282,907	182,523
完成工事未収入金	30,282	11,058
売掛金	188,777	168,221
永代使用权	148,364	148,292
未成工事支出金	96,691	110,749
原材料及び貯蔵品	48,714	51,586
その他	59,506	50,885
貸倒引当金	△89	△105
流動資産合計	855,156	723,213
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	427,815	411,630
土地	1,243,268	1,243,268
その他(純額)	3,705	3,467
有形固定資産合計	1,674,789	1,658,366
無形固定資産	36,950	35,698
投資その他の資産		
長期貸付金	24,277	23,827
差入保証金	4,825,711	4,843,456
長期末収入金	345,101	343,544
その他	346,734	278,631
貸倒引当金	△45,581	△45,651
投資その他の資産合計	5,496,243	5,443,809
固定資産合計	7,207,983	7,137,874
繰延資産	4,500	4,125
資産合計	8,067,639	7,865,212
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,428	61,920
短期借入金	588,467	545,988
1年内返済予定の長期借入金	1,456,980	1,374,081
未払法人税等	8,190	7,909
賞与引当金	62,828	26,097
その他	321,532	342,265
流動負債合計	2,511,426	2,358,263
固定負債		
長期借入金	388,121	398,101
退職給付引当金	163,855	144,929
役員退職慰労引当金	53,780	61,479
その他	94,380	93,814
固定負債合計	700,137	698,324
負債合計	3,211,564	3,056,587

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,865,754	1,865,754
資本剰余金	1,516,994	1,516,994
利益剰余金	1,476,706	1,429,063
自己株式	△2,790	△2,790
株主資本合計	4,856,665	4,809,022
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△590	△396
評価・換算差額等合計	△590	△396
純資産合計	4,856,074	4,808,625
負債純資産合計	8,067,639	7,865,212

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	735,014	554,757
売上原価	211,054	167,325
売上総利益	523,960	387,431
販売費及び一般管理費	457,105	427,603
営業利益又は営業損失(△)	66,854	△40,172
営業外収益		
受取利息	289	120
受取配当金	183	183
受取賃貸料	1,204	754
受取手数料	94	78
協賛金収入	—	1,257
受取販売奨励金	1,272	1,960
未払配当金除斥益	1,245	—
その他	1,552	1,446
営業外収益合計	5,841	5,799
営業外費用		
支払利息	14,335	10,376
新株発行費	4,651	—
その他	3,740	5,752
営業外費用合計	22,726	16,128
経常利益又は経常損失(△)	49,969	△50,501
特別利益		
固定資産売却益	134,488	—
特別利益合計	134,488	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	184,458	△50,501
法人税、住民税及び事業税	2,381	2,279
法人税等調整額	△15,117	△5,137
法人税等合計	△12,735	△2,858
四半期純利益又は四半期純損失(△)	197,194	△47,642

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	17,880千円	17,674千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	お墓事業 (屋外墓地)	お墓事業 (納骨堂)	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	279,523	47,369	408,121	735,014	—	735,014
セグメント利益又は損失(△)	76,992	△14,730	154,729	216,991	△150,137	66,854

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△150,137千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	お墓事業 (屋外墓地)	お墓事業 (納骨堂)	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	174,760	36,688	343,308	554,757	—	554,757
セグメント利益又は損失(△)	31,458	△18,128	111,141	124,471	△164,643	△40,172

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△164,643千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2021年3月期からの新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う、政府による緊急事態宣言の発出、外出自粛要請や埋葬の選択肢の多様化等の影響を受け、お墓事業においては来園者（見学者）数の急減、葬祭事業においては会葬者が激減した結果、業績が急速に悪化しました。

さらに、宗教法人が納骨堂を開発する際の資金の一部を当社が債務保証しており、宗教法人との契約に基づく納骨堂の販売が計画通りに進捗しなかったため、債務保証の履行により、当社の資金繰りを圧迫しました。

そのため当社は、借入金の返済について取引金融機関と協議し、当面の返済について猶予を受けることで合意しました。

しかしながら、依然として手元流動性資金の確保に支障が生じる可能性があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものの、このような状況を速やかに解消するため、より効率的且つ効果的な広告媒体の選定を含む営業施策を抜本的に見直すことにより、納骨堂の拡販を図り当該リスクに対処して参ります。

資金面につきましては、手元流動性の確保に努めるべく全ての取引金融機関と協議を行い、今後も継続的な支援が得られるよう交渉して参ります。

また、これらに限らず諸施策を遂行することにより、当該状況を早期に解消し、経営基盤の強化及び安定に努めて参ります。

この結果、当社には継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。